キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 2,615,055,575,927
人件費支出	△ 1,116,853,741
その他業務支出	△ 36,144,368,117
年金特別会計寄託金受入	2,611,786,842,831
年金特別会計寄託金償還	△ 65,000,000,000
投資回収金収入	355,704,526,842
運用事業収入	39,788,164,011
その他業務収入	870,618,552
小計	290,833,354,451
利息の支払額	△ 1,295,505
国庫納付金の支払額	△ 290,704,526,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,532,104
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,504,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,504,636
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 68,504,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,504,115
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額	2,523,353
Ⅵ　資金期首残高	7,723,233
Ⅶ　資金期末残高	10,246,586

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資産運用業務費	43,344,211,801		
一般管理費	601,723,745		
財務費用	1,216,977	43,947,152,523	
(2)　（控除）自己収入等			
資産運用損益	△ 7,935,566,267,216		
雑益	△ 899,020,977	△ 7,936,465,288,193	
業務費用合計			△ 7,892,518,135,670
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			4,712,250
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用		65,000	65,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 7,892,513,358,420

注記

１．重要な会計方針

(1)　「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

①　売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

②　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2)　外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3)　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　15年

工具器具備品　３～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4)　引当金の計上基準

①　賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

②　退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。